

経営比較分析表（令和5年度決算）

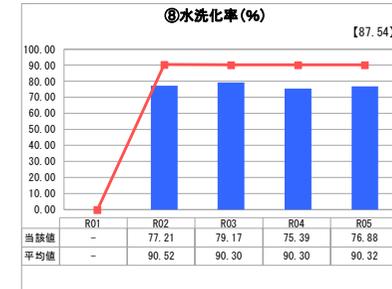
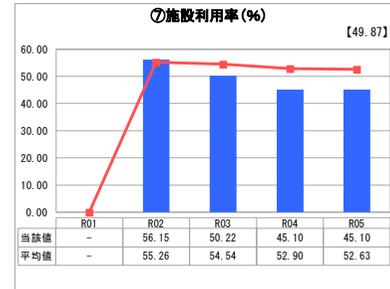
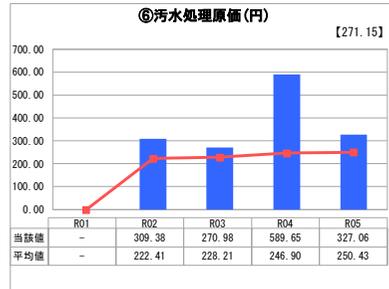
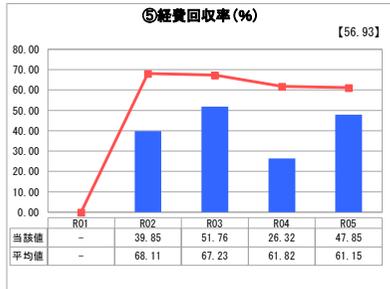
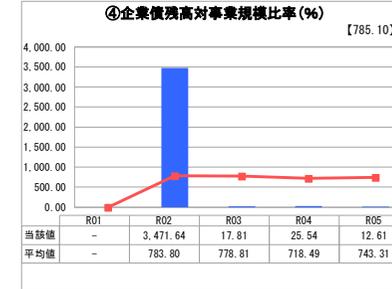
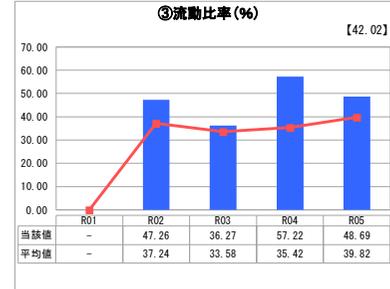
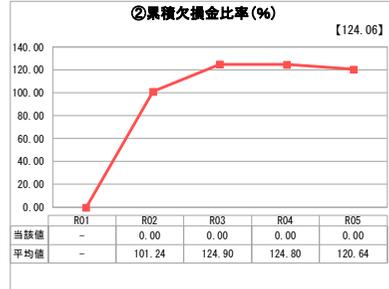
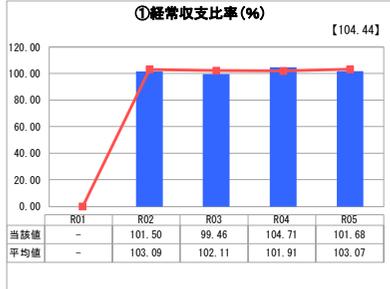
埼玉県 本庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.24	3.26	100.00	3,355

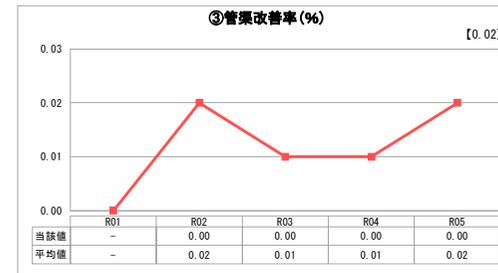
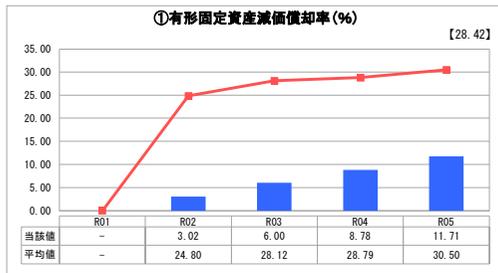
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,285	89.69	861.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,513	1.55	1,621.29

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
前年度に引き続き、経常収支比率は100%を超えており、経常収益が経常費用を上回っているが、その要因は一般会計からの繰入金による点に留意する必要がある。

②累積欠損金比率
累積欠損金は発生していないため、0%である。

③流動比率
企業債残高が減少傾向にあるため、それに応じて年度内に返済義務の生じる企業債も減少しているものの、短期債務を負担するための現金も不足している状況であり、今後は基金の活用を予定している。

④企業債残高対事業規模比率
企業債残高は減少傾向にある一方で、営業収益は一定の水準で推移しているため、前年度の比率を下回った。

⑤経費回収率
前年度に都島地区を公共下水道事業へ編入したことにより一時的に費用が増額となったものの、本年度は汚水処理に掛かる費用が平年と同水準となったため前年度と比較し上昇している。

⑥汚水処理原価
前年度に都島地区を公共下水道事業へ編入したことにより一時的に費用が増額となったものの、本年度は平年と同水準となった。

⑦施設利用率
前年度と比べ、処理量は大きな変動がないため、施設利用率は同値で推移している。

⑧水洗化率
前年度に水洗化率が100%であった都島地区を公共下水道事業へ編入したことから前年度は水洗化率が低下したが、接続の増加に伴い本年度は上昇に転じている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
全国平均及び類似団体平均を大きく下回っているが、これは令和2年度に企業会計に移行した際に、資産を新たに取得したとみなして帳簿価額を決定しているためである。

②管渠老朽化率、③管渠改善率
最も古い地区でも11年度の供用開始であるため、耐用年数である50には達しておらず、更新投資を行っていないため、管渠改善率は0%となっている。

全体総括

前年度に都島地区を公共下水道事業に編入した影響により、前年度と本年度を比較した際に各指標の数値に乖離が生じている。ただし、農業集落排水事業については、大規模な施設の更新等の予定もなく、また急激な人口の増減等もないことから経営状況としては毎年一定の水準で推移している。

令和2年度からは公営企業会計を適用し、経営戦略を策定した。今後は、経営戦略に基づき経営健全化に向けた取組を進めていく必要がある。

なお、処理場が老朽化している地区については、更新経費と公共下水道へ編入した場合の経費の比較を行い、より経営効率の高い方法を検討しており、都島地区は令和4年度から、その他の地区についても公共下水道への編入を予定している。

※農業集落排水事業は令和2年度より地方公営企業法を一部適用し企業会計に移行したため、令和元年度以前の指標は表示していません。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。